



(財) 財務会計基準機構会員

平成 22 年 3 月 16 日

各 位

会 社 名 日本アジアグループ株式会社
代表者名 代表取締役会長兼社長 山下 哲生
(東証マザーズ 証券コード 3751)
問合せ先 取締役 経営企画部長 加藤 伸一
TEL (03) 3211-8868 (代表)
Website <http://www.japanasiagroup.jp/>

グループ内組織再編における子会社の異動 特別利益および特別損失の発生に関するお知らせ

当社は、平成21年11月26日付「当社のグループ内組織再編計画に関するお知らせ」のとおり、現在グループ内の組織再編をすすめております。このたび次の当社連結子会社に関して、再編内容が決定しましたのでお知らせいたします。

また当該決定事実に伴ない、平成22年4月期連結財務諸表におきまして、下記のとおり連結上の特別利益および特別損失の発生が見込まれますので併せてお知らせいたします。

記

1. 再編の理由

当社は、グループ運営の強化と全体としての最適化を目指し、グループ内組織再編を通じ「金融サービス事業」と「技術サービス事業」をコア事業と定め、「金融」と「技術」の融合を加速化し、経営資源の選択と集中により効率的で戦略的な経営体制を構築することを基本的な方針として定めました。

今回、異動する連結対象子会社は、再生事業セグメントに属しております。対象の株式会社コスメックスは、SMO（治験施設支援機関）事業・化粧品ラボを主事業として行っております。日本アジア・アセットソリューション株式会社は、事業収益資産を活用したABL事業を主事業として行っております。日本アジア・アドバイザーズ株式会社は、財務管理に関するコンサルティングを主事業として行っております。各社は、ようやく再生の目処が立ち当社からの支援の必要性もなくなってきたこと、基本的方針として打出した戦略的コア事業との事業シナジーが見込めないことなどから、株式譲渡により連結子会社から外れることになりました。

3社とも、MBOによる現役員および投資組合への株式譲渡にて異動いたすこととなりました。なお、各社とは引続き良好な関係を維持いたしてまいる所存であります。

2. 特別利益および特別損失の発生ならびにそれらの内容

当社におきまして、関係会社投資有価証券の売却益および売却損が、現時点において次のとおり連結上の特別利益ならびに特別損失として見込まれますのでお知らせいたします。

(1) 特別利益

約1百万円

(2) 特別損失

約1百万円

3. 今後の見通し

本件の再編における連結業績の影響は軽微と見込んでおります。

なお、本件における平成22年4月期連結業績予想の変更はございません。

4. 再編の内容

(1) 異動する子会社の概要

① 名 称	株式会社コスメックス
② 所 在 地	東京都中央区日本橋小伝馬町 15-19
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 林 利彦
④ 事 業 内 容	SMO（治験施設支援機関）事業
⑤ 資 本 金	18 百万円
⑥ 設 立 年 月 日	平成 12 年 1 月 12 日
⑦ 大株主及び持株比率	当社 100%

⑧ 最近3年間の財政状態及び経営成績

決算期	平成 19 年 7 月期	平成 20 年 7 月期	平成 21 年 4 月期
売 上 高 (百万円)	172	275	141
営 業 利 益 (百万円)	△13	79	62
経 常 利 益 (百万円)	△13	80	62
当期純利益 (百万円)	△15	55	38
純 資 産 (百万円)	147	203	79
総 資 産 (百万円)	175	240	164
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	△42, 481. 62	154, 691. 23	107, 754. 34
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	409, 637. 74	564, 328. 97	222, 083. 30
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	—	—	—

① 名 称	日本アジア・アセットソリューション株式会社
② 所 在 地	東京都中央区日本橋久松町 9-13
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山科 豊弘
④ 事 業 内 容	事業収益資産を活用した ABL 事業
⑤ 資 本 金	30 百万円
⑥ 設 立 年 月 日	平成 16 年 9 月 9 日
⑦ 大株主及び持株比率	当社 100%

⑧ 最近3年間の財政状態及び経営成績

決算期	平成 19 年 7 月期	平成 20 年 7 月期	平成 21 年 4 月期
売 上 高 (百万円)	3	36	166
営 業 利 益 (百万円)	2	4	57
経 常 利 益 (百万円)	1	5	56
当期純利益 (百万円)	1	4	35
純 資 産 (百万円)	18	23	60
総 資 産 (百万円)	19	1, 028	4, 030

1 株当たり当期純利益 (円)	1,731.60	8,087.61	59,840.67
1 株当たり純資産 (円)	31,661.04	39,748.65	100,113.52
1 株当たり配当金 (円)	—	—	—

① 名 称	日本アジア・アドバイザーズ株式会社
② 所 在 地	東京都中央区日本橋久松町 9-13
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山科 豊弘
④ 事 業 内 容	財務管理に関するコンサルティング
⑤ 資 本 金	10 百万円
⑥ 設 立 年 月 日	平成 13 年 12 月 27 日
⑦ 大株主及び持株比率	当社 100%

⑧ 最近 3 年間の財政状態及び経営成績

決算期	平成 19 年 7 月期	平成 20 年 7 月期	平成 21 年 4 月期
売 上 高 (百万円)	—	16	16
営 業 利 益 (百万円)	△1	△6	0
経 常 利 益 (百万円)	△1	△5	1
当期純利益 (百万円)	△1	△5	0
純 資 産 (百万円)	23	17	18
総 資 産 (百万円)	23	18	18
1 株当たり当期純利益 (円)	△8,763.76	△29,272.45	4,913.12
1 株当たり純資産 (円)	117,417.40	88,144.95	93,058.07
1 株当たり配当金 (円)	—	—	—

(2) 譲渡の相手先の概要

対象子会社	譲渡先	
株式会社コスメックス	譲 渡 手 法	株式譲渡
	氏 名	林 一郎 (株式会社コスメックス取締役会長)
	住 所	千葉県千葉市
	譲 渡 手 法	株式譲渡
	名 称	カムレード2号投資事業有限責任組合
	代 表 者	無限責任組合員 マスター証券株式会社 代表取締役社長 小谷 昭徳
	組 成 日	平成22年 2 月 1 日
	所 在 地	東京都中央区日本橋一丁目18番14号
	事 業 内 容	投資事業有限責任組合
	当社との関係	資本関係・人的関係・取引関係はありません

対象子会社	譲渡先	
日本アジア・アセットソリューション株式会社	譲渡手法	株式譲渡
	氏名	山科 豊弘 (日本アジア・アセットソリューション株式会社 代表取締役社長)
	住所	茨城県取手市
	譲渡手法	株式譲渡
	名称	カムレード2号投資事業有限責任組合
	代表者	無限責任組合員 マスター証券株式会社 代表取締役社長 小谷 昭徳
	組成日	平成22年2月1日
	所在地	東京都中央区日本橋一丁目18番14号
	事業内容	投資事業有限責任組合
	当社との関係	資本関係・人的関係・取引関係はありません。

日本アジア・アドバイザーズ株式会社	譲渡手法	株式譲渡
	氏名	山科 豊弘 (日本アジア・アドバイザーズ株式会社 代表取締役社長)
	住所	茨城県取手市
	譲渡手法	株式譲渡
	名称	カムレード2号投資事業有限責任組合
	代表者	無限責任組合員 マスター証券株式会社 代表取締役社長 小谷 昭徳
	組成日	平成22年2月1日
	所在地	東京都中央区日本橋一丁目18番14号
	事業内容	投資事業有限責任組合
	当社との関係	資本関係・人的関係・取引関係はありません。

(3) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

対象子会社	譲渡先	
株式会社コスメックス	譲渡先	林 一郎
	譲渡前の所有株式数	－ 株 (所有割合 ー%)
	譲渡株式数	130 株 (譲渡価額 36百万円)
	譲渡後の所有株式数	130 株 (所有割合 36.1%)
	譲渡先	カムレード2号投資事業有限責任組合
	譲渡前の所有株式数	－ 株 (所有割合 ー%)
	譲渡株式数	230 株 (譲渡価額 63百万円)
	譲渡後の所有株式数	230 株 (所有割合 63.9%)

対象子会社	譲渡先	
日本アジア・アセット ソリューション株式会社	譲渡先	山科 豊弘
	譲渡前の所有株式数	－ 株 (所有割合 ー%)
	譲渡株式数	201 株 (譲渡価額 28百万円)
	譲渡後の所有株式数	201 株 (所有割合 33.5%)
	譲渡先	カムレード2号投資事業有限責任組合
	譲渡前の所有株式数	－ 株 (所有割合 ー%)
	譲渡株式数	399 株 (譲渡価額 56百万円)
	譲渡後の所有株式数	399 株 (所有割合 66.5%)

対象子会社	譲渡先	
日本アジア・ アドバイザーズ株式会社	譲渡先	山科 豊弘
	譲渡前の所有株式数	－ 株 (所有割合 ー%)
	譲渡株式数	67 株 (譲渡価額 5百万円)
	譲渡後の所有株式数	67 株 (所有割合 33.5%)
	譲渡先	カムレード2号投資事業有限責任組合
	譲渡前の所有株式数	－ 株 (所有割合 ー%)
	譲渡株式数	133 株 (譲渡価額 11百万円)
	譲渡後の所有株式数	133 株 (所有割合 66.5%)

(4) 異動の日程

平成 22 年 3 月 16 日 株式譲渡契約書 締結
平成 22 年 3 月 31 日 受渡決済日 (予定)

以 上

< 事業再編概要図 >

《再編①》

